

平成 25 年度

事 業 報 告 書

公益財団法人城北労働・福祉センター

## 平成 25 年度事業の概要

山谷地域は、簡易宿所においてはビジネスマン・観光客向けに転換するものやマンションに建て替えるものがあることに加え、地域福祉施設の開設等もあり、山谷地域は様々な人々が暮らし、行き交う街へと変貌している。一方、労働者の高齢化、建設現場の機械化、就業構造の変化などにより、日雇労働市場が衰退し、公益財団法人城北労働・福祉センター（以下「センター」という。）の利用者数はこの間大きく減少してきた。

センターにおける窓口求人数は、減少傾向にあったが、25 年度は東日本大震災からの復興事業の影響などにより上昇した。しかし、健康状態、体力低下などにより建設・土木の仕事で働くのが困難な利用者が多く、未充足求人が増えるとともに、日雇労働による自立した生活ができずに野宿が常態化してしまう者も少なくない。また、相談取扱件数も利用者の減少に伴い大きく減少している。

こうした中で、就労意欲の高いセンター利用者には、常用就職に向けた相談や就労訓練、技能習得等の取組を進めるとともに、高齢化等により民間の仕事に就くことが困難なセンター利用者には、応急援護相談に加え、居住場所への訪問相談等、野宿化の防止や生活保護などの適切な支援に結びつけるための取組も進めた。また、地元区や町会など地域との緊密な連携の下、地域環境の改善に努めた。

平成 25 年度における事業実績は、次のとおりである。

## I 自立に向けた就労支援

### 1 職業紹介事業

平成 25 年度の全国の完全失業率（平成 26 年 3 月末現在）は 3.6%（季節調整値）となり、前年度（平成 25 年 3 月末現在、完全失業率 4.1%）より改善の兆しがみられている。（数値の出典：総務省「労働力調査」）

このような状況のもと、センターは事業所訪問や文書、電話による求人依頼を行うとともに、公共事業の落札業者や建設業以外の異業種に対して求人勧奨等に努めた。

平成 25 年度の求人総数（通報\*を除く窓口扱い）は 24,483 人で、前年度の 20,817 人に比べ、3,666 人（17.6%）の増加となった。一方、紹介総数（通報を除く窓口扱い）は 17,649 人で、前年度の 18,519 人に比べて 870 人（4.7%）の減少となった。

\*「通報」とは、登録事業所で労働者が直接就労し、当該事業所からその旨通報があった件数をいう。

#### （1）特別就労対策事業求人紹介

平成 25 年度の東京都が実施する特別就労対策事業（総数 51,000 人）のうち、センターの利用者カード所持者に対する求人数は 12,600 人で、前年度より 1,300 人（9.4%）減少した。

平成 25 年度は、上野恩賜公園等 6 つの現場での園内清掃・除草作業を、1 つの現場 1 日当たり 20 人規模で、延 12,600 人を輪番等にて紹介を行った。この事業による就労を希望して登録を行った日雇労働者は 247 人であり、このうち 236 人が実際に従事した。

#### （2）公共事業求人紹介

公共事業求人は 1,379 人で、前年度の 1,093 人に比べ 286 人（26.2%）の増加となった。

公共事業紹介は 1,369 人で、前年度の 1,091 人に比べ 278 人（25.5%）の増加となった。

登録を行った日雇労働者は 245 人であり、このうち 206 人が実際に従事した。

#### （3）民間求人紹介

民間求人（窓口）は 10,504 人で、前年度の 5,824 人に比べ、4,680 人（80.4%）の増加であった。民間紹介（窓口）は 3,680 人で、前年度の 3,528 人に比べて 152 人（4.3%）の増加となった。

民間就労には 112 人が実際に従事した。

#### (4) 求人開拓・就労促進

##### ① 事業所の利用促進

平成 25 年度の新規登録事業所は 37 社、登録抹消事業所は 19 社である。年度末の登録事業所は 379 社である。

新規登録事業所 37 社の業種は、土木建築造園 30 社、産業廃棄物処理 1 社、その他 6 社であった。

登録抹消事業所の 19 社の抹消理由は、廃業 6 社、休業 2 社、利用予定なし 1 社、転居先不明 5 社、倒産 2 社、その他 3 社であった。

##### ② 求人開拓訪問等

求人開拓等のための事業所訪問件数は 547 件（前年度比 37 件減）、事業所等に対する文書による求人依頼件数は 2,462 件（前年度比 45 件増）、計 3,009 件である。

##### ③ 未充足求人の解消

求人があっても紹介に至らなかった未充足求人は 6,834 人で、前年度と比べ 4,536 人（197.4%）増加した。未充足の発生は、今後の民間求人の減少を招く要因ともなり得るため、求人については、労働者の年齢と体力に見合った求人の確保に努め、また、紹介に当たっては積極的な就労の働きかけを行った。

##### ④ 事業所広報の発行

センターが実施する事業の周知を図るため、事業所広報「センターだより」を年 4 回発行し、登録事業所に配布した。

##### ⑤ 就業経路の適正化等\*

日雇労働者の就業経路は、日雇労働市場が衰退していること等により、特に問題となる事例は見られなかった。

##### ⑥ 不良行為労働者に対する指導

求人事業所等から就労者に対する苦情（不着、仕事をしない、指示に従わない等）がある場合は、事業所と就労者の双方から事情を聴取し指導を行っている。事業所は、これらの不良行為のあった労働者については、以後の紹介に対しこれを拒否する例が多いため、労働者に対して再発防止の指導を 40 件行った。

\*就業経路の適正化等とは、賃金不払いや労災などの労働相談で「手配師」を通じて就労したことがわかった場合に、労働者及び業者に対し契約は口約束ではなく書面で行うこと、センターの登録事業所には「通報」を行うことを指導している。

## 2 常用就職希望者に対する支援

将来を見据えて常用就職を希望する労働者に対し、円滑に就労自立に結びつける相談支援等の取組を実施した。

### (1) 常用就職相談

ハローワーク求人やインターネットによる求人情報の提供のほか、履歴書作成支援や面接練習を行い、必要に応じてハローワークとの連携を実施した。

常用就職相談の平成25年度実績は、ハローワークからの求人情報提供432件、相談は344件あったが、利用者の就労意欲の不足や利用者の置かれている状況がハローワークの求人の条件と合わないこともあり、ハローワークの利用紹介は1件であった。

また、常用就職相談と合わせてより効果的な支援を実施するため、外部の専門家を活用したカウンセリングを対象者8名に対し延23回実施した。

### (2) 就労自立支援

就労意欲があっても失業及び野宿の常態化により長期間の就労経験が乏しい労働者に対して、安定した就労につなげて自立を促進する取組を行った。具体的には、生活相談の実施、長期就労の機会の提供、外部の専門家を活用したカウンセリング、清掃業務の現地研修など民間企業等と連携した就労訓練の機会の提供、介護体験・ビル清掃など就労につながり易い技能講習等の支援について20人（延べ1,045人）を対象に実施した。

それらの取組の結果、計3人が民間企業で継続的に就労するに至った。

## 3 日雇労働者技能講習事業（厚生労働省受託事業）

日雇労働者技能講習は、30科目、定員96名の規模で募集した。結果は24科目、応募者66名、修了者50名であった。

技能講習修了者については、個別面談を実施し、就職の意思確認を行った上で、上野公共職業安定所から取り寄せた求人票を提示して就職活動を勧め、履歴書用紙の配布や常用就職相談の活用、など、就職支援に努めた。

## Ⅱ 一人ひとりの実情を踏まえた適切な相談と支援

### 1 生活総合相談

山谷地域に居住する日雇労働者を対象とし、センター利用者カード（一般利用者カード 221 枚、高齢者利用者カード 235 枚の合計 456 枚：平成 26 年 3 月 31 日現在）を発行し、就労や相談・援護の情報をオンラインにより一元管理している。これにより、労働、福祉及び医療が一体となった総合相談を行い、就労支援とあわせて生活全般の援助を行うとともに、必要に応じて関係機関への連絡、調整を行っている。

また、一人ひとりの実情に応じたきめ細やかな相談支援を実施していくため、個々の利用者の状況に即した「支援プログラム」を作成した。

#### (1) 労働相談

##### ① 賃金相談

労働の対価として発生した賃金等を使用者に請求する相談等を受け、労働基準監督署等関係機関と連携して労働者・事業主に対して的確な助言指導を行った。

○ 実績 7 件（対前年度比△30.0%）

##### ② 労働災害相談

業務上の事由による労働者の負傷、疾病、障害等に対して補償を請求する相談等を受け、労働基準監督署等関係機関と連携して労働者・事業主に対して的確な助言指導を行った。

○ 実績 3 件（前年度 1 件）

##### ③ 雇用保険印紙等の相談

雇用保険印紙保険料についての相談等は 0 件（前年度 1 件）

##### ④ 就労等に関する相談

労働者又は事業主からの様々な苦情等、就労に関する相談について、関係機関と連携して労働者・事業主に対して的確な助言指導及び技能講習の受付を行った。

○ 実績 620 件（対前年度比 34.8%）

#### (2) 生活相談

##### ① 医療相談

一般の保険医療機関で診療を受けられない者に対して、健康相談室又は無料低額診療事業を行う医療機関に診療を依頼した。

○ 実績 377 件（対前年度比△14.0%）

##### ② 福祉相談

生活保護法等福祉諸法の対象者に対して、健康状況、生活状況等により、台東区又は荒川区等の福祉事務所へ措置を依頼した。

○ 実績 137 件（対前年度比△8.7%）

### ③ その他の相談

支援プログラムに則った指導・助言を行った。また、住民登録等の手続きを必要とする者に対して、関係機関への照会や事務手続き等の助言、住宅、身上等の問題を抱える者に対する助言、利用者カードの更新等に合わせた助言等を行った。

- 実績 2,854 件（対前年度比 3.1%）

### （3）居所（野宿場所を含む）へのアウトリーチ

支援プログラムによる継続的な相談を強化するため、必要に応じて、職員が利用者の居所（野宿場所を含む）に赴くなどアウトリーチ（出張相談）を行うとともに、関係機関への同行支援等の取組を実施した。

平成 25 年度は 2,844 件のアウトリーチを実施し、利用者の生活状況の把握等を行い、支援プログラムの充実を図ることで今後の相談・支援に役立てた。

### （4）簡易宿所へのアウトリーチ

センターの利用者の中には、現在も一定数の日雇労働者が簡易宿所で生活している。こうした状況の中で、センター職員が簡易宿所に出向いて、宿泊者の状況把握や、生活・労働相談などを行った。

平成 25 年度は、労働者等がいる 149 軒の簡易宿所を訪問し、センター事業への理解を得るとともに、労働者の生活状況の把握を行うことと合わせて、帳場とのコミュニケーションを図ることができた。

## 2 応急援護相談

生活に困窮し、急迫した状態にある利用者に対し、個々の相談を通じて適切な応急援護を実施した。

### （1）宿泊援護

現に急迫した状況にあつて宿泊援護を必要とする者に、指定の施設において給食を含む宿泊援護を実施した。

- 実績 4,409 件（対前年度比△25.4%）
- 相談 4,537 件（対前年度比△25.0%）

### （2）給食援護

現に急迫した状況にあつて給食援護を必要とする者に、パンや牛乳等を支給した。

- 実績 3,923 件（対前年度比△27.7%）
- 相談 3,991 件（対前年度比△27.8%）

### (3) 物品援護

着衣等に困窮し、物品の援護を必要とする者に、衣類等を支給した。

- 実績 1,247 件 (対前年度比△16.3%)
- 相談 1,326 件 (対前年度比△17.4%)

### (4) 交通費援護

就労先へ行くための交通費を所持していない者に対し、目的地までの交通費等の貸付を行った。また、福祉事務所・病院等へ行くため、交通費の援護を必要とする者に対し、目的地までの乗車券等を支給した。

- 実績 178 件 (対前年度比△31.3%)
- 相談 193 件 (対前年度比△31.3%)

## 3 健康相談室の運営

山谷地域の労働者に対し、内科、外科、精神科及び呼吸器科を中心とした健康相談及び応急診療を実施する健康相談室を運営した。診療機能の充実とあわせ、地域保健事業の拡充に向け、関係機関と連携した取組を実施した。

### (1) 健康相談室業務

健康相談室では、無料の応急診療を実施するとともに、DOTS事業を含む結核診療事業、アルコール相談事業など地域特有の疾病治療にも取り組んだ。

- 診療人員 4,433 人 (対前年度比 △20.2%)

### (2) 地域保健事業の拡充（巡回健康相談）

台東区や荒川区、東京都、旅館組合、NPOと連携し、地域の簡易宿所等に向いて巡回健康相談を実施した。

- 相談者数 419 人 (対前年度比△10.3%)

### (3) 寄せ場健康相談、娯楽室健康相談

日頃、日雇労働者が集まる寄せ場や娯楽室を活用し、日常的な健康相談や継続的な保健指導を実施している。平成25年度は、年間を通じて寄せ場では週5回、娯楽室では月2回の健康相談をそれぞれ実施した。



### Ⅲ 地域環境の改善、地域との連携等

#### 1 「地域づくりフォーラム」の運営

山谷地域では、地元町会と連携して一斉清掃などに取り組んでおり、地域の環境改善が着実に進んでいるが、ごみの不法投棄等は未だ解決していない。地元町会、商店街、旅館組合、区、センターなどが参加し、山谷地域が抱える課題について意見交換を行いながら、連携して地域の環境の改善に取り組んだ。

##### (1) 地域づくりフォーラムの開催

意見交換及び取組推進の母体として、「地域づくりフォーラム」の会合を4回開催した。

##### (2) 地域クリーンアップ作戦の実施

「地域づくりフォーラム」の取組の一環として、地元4町会、旅館組合、商店街、社会福祉施設、台東区及びセンター等が参加し、原則として毎月第4木曜日に、センター周辺地域の一斉清掃を12回実施した。

##### (3) 花いっぱい運動の実施

地域クリーンアップ作戦とともに、地域の環境改善を一層推進していくため、不法投棄等が行われている箇所に、センター、地域住民、城北旅館組合が協力してプランターを設置し、花を育てながら、山谷地域を活力と魅力に溢れるまちに変えていく「花いっぱい運動」を、引き続き実施した。

##### (4) フォーラムだよりの発行

変わりゆく山谷地域の現況や、新たな地域情報を地域住民に伝え周知することで、山谷地域の新しいまちづくりの機運を醸成していくため、地域広報（フォーラムだよりの発行）を行っている。

平成25年度は台東区内の地元22町会などに対して、4回発行した。

#### 2 関係機関等との連携

山谷及び周辺地域の路上生活者数は減少傾向にあるが、高齢化等により就労が困難になった利用者の割合が増えていることなどが課題となっている。

こうした課題に的確に対応するため、台東区、荒川区をはじめとする様々な公的機関との連携を強化し共通認識を形成しながら、課題解決に取り組んだ。

##### (1) 山谷福祉関係機関連絡会

東京都、台東区、荒川区などで構成され、山谷対策に係る意見交換等を行う連絡会を2回実施したほか、実務担当者による情報交換会を4回実施した。

## **(2) 三所会議**

(公財)西成労働福祉センター、(公財)神奈川県労働福祉協会寿労働センター及び当センターで構成され、25年度は(公財)西成労働福祉センターにおいて、「日雇労働者等技能講習事業の現況について」等について意見交換を行った。

## **3 娯楽室及び敬老室事業**

山谷地域労働者の健全な余暇活動を助長するため娯楽と休息の場を提供する「娯楽室」(センター本館地下1階)と、山谷地域の高齢者(60歳以上)の相互交流及び自己啓発を促進する場として「敬老室」(センター分館1階)を運営した。

### **(1) 娯楽室**

娯楽室の運営は、社会福祉法人有隣協会へ委託して実施した。一日平均利用者数は221人で、平均在席数は73.5人であった。

### **(2) 敬老室**

敬老室の運営は、特定非営利活動法人ふるさとの会へ委託して実施した。一日平均利用者数は34人で、平均在席数は23.0人であった。

## **4 レクリエーション事業等**

山谷地域に居住する者に対して娯楽の提供のほか、生活情報等の提供や啓発を行った。

### **(1) 高齢者等のためのレクリエーション**

8月1日から9月30日までの2か月間実施した。契約した映画館(北千住シネマブルースタジオ)、演芸場(浅草木馬館大衆劇場)及び落語(お江戸両国亭)の入場引換券をセンターにおいて労働者に配布した。入場者数は109人であった。

### **(2) 囲碁・将棋大会**

6月に将棋大会を、2月に囲碁大会(いずれも教養講座を含む)を台東区の清川区民館で実施した。

参加者は、将棋大会が21人、囲碁大会が9人であった。

### **(3) 文芸誌「なかま」の発行**

平成25年度については、投稿数が少なかったため発行を見送り、平成26年度と併せて発行することとした。

#### **(4) 広報等活動**

① 広報紙「ひろば」

2,800部を月2回、年間で24回発行し、センター窓口や簡易宿所、町会や商店街、関係行政機関等に配布した。

特別就労対策事業や技能講習事業、寄せ場健康相談、城北貯蓄組合解散に伴う清算など、センターの取組を利用者に周知するための重要な手段として活用した。

② 生活情報誌「くらしの便利帳」

3月に1,500部発行し、主にセンター窓口で労働者に配布した。

#### **5 東京都城北貯蓄組合清算業務**

平成17年3月31日に東京都城北貯蓄組合が解散したため、清算業務を清算人から受託し、旧組合員に対する預金の払出を行うなど、平成26年度末に予定されている清算終了に向けて必要な事務を行った。

#### IV 運営事項

##### 1 会議の開催

都の監理団体として、公益法人の組織運営の一層の適正化に取り組んだ。

##### (1) 理事会

区 分	議 案	
	(審議事項)	(報告事項)
第1回理事会 (日時) 平成25年5月30日(木) 午前10時00分～ (場所) 東京文化会館4階会議室	① 平成24年度事業実績報告に関する件 ② 平成24年度決算に関する件 ③ 公益財団法人城北労働・福祉センター職員給与規定の一部改正に関する件 ④ 公益財団法人城北労働・福祉センター理事長の選任に関する件	① 公益財団法人城北労働・福祉センター役員及び評議員の選任に関する件
第2回理事会 (日時) 平成25年11月14日(木) 午前10時00分～ (場所) 東京文化会館4階会議室	① 平成25年度予算の補正に関する件	① 平成25年度上半期事業報告に関する件 ② 公益財団法人城北労働・福祉センター役員及び評議員の選任に関する件 ③ 公益財団法人城北労働・福祉センター職員就業規則の一部改正の専決処分に関する件
第3回理事会 (日時) 平成26年3月18日(火) 午前10時00分～ (場所) 東京文化会館4階会議室	① 平成26年度事業計画に関する件 ② 平成26年度予算に関する件 ③ 公益財団法人城北労働・福祉センター諸規程及び規則の制定及び一部改正に関する件	① 公益財団法人城北労働・福祉センター職員給与規程の一部改正の専決処分に関する件 ② 公益財団法人城北労働・福祉センター評議員の選任に関する件

##### (2) 評議員会

区 分	議 案	
	(審議事項)	(報告事項)
第1回評議員会 (日時) 平成25年6月13日(木) 午前10時00分～ (場所) 東京文化会館4階会議室	① 平成24年度決算に関する件 ② 公益財団法人城北労働・福祉センター役員及び評議員の選任に関する件	① 平成24年度事業実績報告に関する件 ② 公益財団法人城北労働・福祉センター職員給与規定の一部改正に関する件 ③ 公益財団法人城北労働・福祉センター役員及び評議員の選任に関する件
第2回評議員会 (日時) 平成25年11月14日(木) 午後1時30分～ (場所) 東京文化会館4階会議室	① 平成25年度予算の補正に関する件	① 平成25年度上半期事業報告に関する件 ② 公益財団法人城北労働・福祉センター職員就業規則の一部改正の専決処分に関する件
第3回評議員会 (日時) 平成26年3月18日(火) 午後1時30分～ (場所) 東京文化会館4階会議室	① 平成26年度事業計画に関する件 ② 平成26年度予算に関する件 ③ 公益財団法人城北労働・福祉センター評議員の選任に関する件	① 公益財団法人城北労働・福祉センター職員給与規程の一部改正の専決処分に関する件 ② 公益財団法人城北労働・福祉センター諸規程及び規則の制定及び一部改正に関する件

## 2 事務事業の効果的・効率的運営

都の監理団体として、公益法人の組織運営の一層の効率化と職場環境のより一層の改善に取り組んだ。

### (1) 管理事務の効率化

公益財団法人として、会計基準に基づく処理を適切に進めるとともに、支払事務の改善を図るなど、業務の効率化に努めた。また、節電やその他の取組により経費の節減を図った。

### (2) 職員の資質向上

職員の職務能力の向上と意識改革を図るため、所独自で以下のような研修を実施したほか、東京都や他機関の行う各種研修に随時、関係職員を派遣した。

- ① 新任・転入職員研修（25年4月）
- ② 「福祉事務所視察及び事業説明」（25年6月）  
（講師：台東区福祉事務所職員）
- ③ 「センター事業体験研修」（25年7月）
- ④ 「台東区における福祉施策」（25年8月）  
（講師：台東区福祉部自立支援担当課長）
- ⑤ 「個人情報保護と情報セキュリティについて」（25年11月）  
（講師：城北労働・福祉センター管理課職員）
- ⑥ 「いのちの電話から学ぶ相談実践」（25年12月）  
（講師：社会福祉法人いのちの電話職員）
- ⑦ 関係施設・機関視察  
（自立支援センター文京寮：25年6月）  
（東京しごとセンター（東京しごと財団）：25年9月）  
（東京都福祉人材センター：25年9月）  
（横浜寿地区：25年10月）  
（大阪あいりん地区：25年10月）  
（更生施設さざなみ苑：25年11月）
- ⑧ 高齢者特別就労作業現場等視察（25年全4回）

### (3) 職場の安全衛生の取組

- ① 安全衛生委員会の開催  
安全衛生委員会を定期的で開催し、健康管理や職場環境改善への職員の意識の向上に努めた。
- ② 職場環境測定の実施  
職場内の空気汚染度や衛生状態の測定を行い、職場環境の改善に努めた。
- ③ 職員健康診断の実施

一般健康診断の他、特別健診（結核・腰痛・VDT等）を実施した。

④ 健康管理講座の開催

産業医により、「メンタルヘルス」、「知っておきたい結核・食中毒の予防法」等に関する講座を開催し、健康に関する意識の向上を図った。